

今号の内容

革命の主体的準備を～3.21
広島集会を開いて…2面
△4.25学生共同闘争へ…3面
《寄稿》国鉄労働運動の消滅
ねらう
国労横浜から…3面

1982年

4月10日
第12号
(通巻60号)
4頁 150円

赫旗

共産主義者同盟中央機関紙

発行所 赤路社

編集・発行人 北沢晋
東京都大田区大森北1-13-11
電話 03(766)4729
郵便振替 東京7-86947

関西赤路社 大阪市福島区大開
1-19-13副島ビル
電話 06(462)7030

毎月10日、25日発行

1980年2月28日

第3種郵便物認可

定期購読料

1部・22回
手渡し 3000円
開封郵送 3500円
密封郵送 4000円

5.23東京反核集会へ

戦争と反動の中禍「米軍用地収用特措法」弾劾



拍手に応える仏・ラルザック代表団(3.28三里塚)

四月一日、沖縄県土地収用委員会は那覇市や反戦地主の軍用地返還要求を否決し、米軍用地強制使用を認められた裁決を政府・防衛庁の申請どおり下した。

これは、五月十四日を期して「沖縄公用地暫定使用法」が期限切れになると、対し、沖縄人民の反戦・平和の願いを無視し、ひきつづき米軍基地の確保ができるようにした裁判であり、断じて許すわけにはいかない。

ましてや、土地収用委員会は反戦地主会の契約拒否

と損失補償金要求に対し、秘密裏に土地鑑定を行い、やっと形式的に開いた公開

成しても、貸上げは帳消しとなる事実からいえばである。

この六・三六%に対して「物価が安定し、景気が後退している」とは相撲にたとえれば十勝ラインを超えた敢闘賞のものだ。

これが「準備会春闘」というものである。宮田の「敢闘賞」な

る言のウラには、資本の側の五%ラインの賃金抑制に対し、

82春闘の正念場を迎えている。労働者の仲間達は十三日から

の交通ストを断固支持し、全国の工場・地域からストライキを

集中し、労働貴族どもの制するJC相場を打破し、要求貫徹まで闘いぬこう！

労働者は一人／では勝つことはできない。団結して、スト

ライキで、実力で、労働者の力を資本家に示さない限り、彼ら

はごくひかえめな賃上げにすら同意しないものだ。

82春闘の只中で、総評労働運動の支柱・官公労、とりわけ国

鉄に資本と国家のマスコミ・世論を総動員した攻撃が集中

している。これに「国鉄を守れ」、「効こう運動」あるいは「労

働者の規律」等の反階級的な対応ではなく、断固として反撃せねばならない。社会の

反撃せねばならない。社会の

国鉄労働運動の消滅ねらう

|| 35万人体制に抗す 国鉄現場から ||

現在くり広げられているマスコミの国鉄攻撃は、たかも、かの六十年三池闘争直前の石炭業に対する「斜陽・行き詰まり」宣伝に、それは、直接的には、当局に労務管理の強化を要求し、反面、労働者を企業防衛・組合運動の手加減へ

4・8南部次報詳集川駅、結品川駅、集起会(国鉄労働者決者)

もつていいこうとするものであることは、いうまでもない。

それは、国鉄内各労組の産報化をねらうのはもちろんあるが、当面は経営改善計画」II三五万人体制

のため、今年予定されている十一月ダイヤ改悪時に

おける、一挙の合理化をもくろんでいるのである。そしてその合理化の対象として、圧倒的に貨物・ヤード

(操車場)が狙われている。

三月九日、朝日新聞に「貨物減量へ直行重視」と題す

る記事がのった。それによると、国鉄はある経営改善

計画」の削減目標数である

貨物駅数八百カ所を五百カ所現存一百二十四カ所

ヤード百カ所を三十カ所(現在百五十カ所)にすると

いう、更に上乗せされた内

として、女性差別との闘いをおじだしていく——

こうした活動の一環にしていきたいと考えています。

全国の同志・友人・読者の皆さん。本紙次号(四月二五号)より、女性の差別と解放をテーマとした欄「女性解放通信」(仮称)をはじめます。

これは、女性・女性労働者への差別と抑圧、搾取と奪還の現状を、実際の経験、現場からの報告を中心にパコロし、また

政府・資本のさまざまな攻撃をとらえ、分析し、女性・女性労働者たちの決起をうながして、女性解放運動再結合をめざして、女性にむけた不可欠の課題

女性解放通信を始めます

女性労働運動の前進へ

(編集部)

このように、これまでの女性労働運動は、まことに、女性労働者の決起と団結をめざして、女性解放運動再結合をめざして、女性にむけた不可欠の課題

女性労働運動の前進へ

「西側同盟」の**責務をはたす**

第二次臨時行政調査会は土光経団連名誉会長を会長とし、金融独占資本の総意を反映して、すでに八一年七月に中間答申を提出しており、現在六・七月にも基本答申を出そと作業を行つてある。中間答申は「国内的には『活力ある福祉社会の実現』、対外的には『国際社会に対する貢献の増大』の二つを基本理念」として

第三次臨時行政調査会